



TITLE:

アメリカ合衆国の学校教育における学習障害児支援体制の模索―「介入指導への応答（Response to Intervention）」の到達点と課題―(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

羽山, 裕子

CITATION:

羽山, 裕子. アメリカ合衆国の学校教育における学習障害児支援体制の模索―「介入指導への応答（Response to Intervention）」の到達点と課題―. 京都大学, 2017, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2017-07-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20599>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（教育学）	氏名	羽山 裕子
論文題目	アメリカ合衆国の学校教育における学習障害児支援体制の模索 ——「介入指導への応答（Response to Intervention）」の 到達点と課題——		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、学校現場における学習障害児支援体制とそこで生じる課題について、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）で 2000 年代半ばより導入された「介入指導への応答（Response to Intervention: RTI）」に焦点を合わせて明らかにしたものである。RTI とは、小学校入学後一定期間を経た時点で学年全員に検査（ユニバーサル・スクリーニング）を行い、点数の低い子どもに段階的に介入指導を提供して、そこでの伸びによって特別教育（special education）の必要性の判断や学習障害の識別を行う仕組みであり、2004 年の障害者教育法改訂を機に普及が進んでいる。</p> <p>第 1 章は、アメリカにおいて学習障害概念が成立していった 1960～80 年代における、学習障害の識別方法や指導方法のうち代表的なものを検討している。当時は、学習障害は個人に内在する器質的な問題に起因する学習上の困難であると考えられていた。また、一つの独立した障害カテゴリーとして存立させるために、近い症状を示す他の状態像との区別が重視されていた。</p> <p>第 2 章・第 3 章は、RTI の源流に注目している。第 2 章では、ミネソタ大学における学習障害児のアセスメント方法の研究とその後の展開を追っている。そこではまず、何の障害を有しているのかを明らかにするよりも、学習面や行動面での問題を把握し改善することを優先的に考えるというノンカテゴリーカルなアプローチが採用された。また、「カリキュラムに基づく測定（curriculum-based measurement: CBM）」という、読み書きの基礎的スキルのアセスメント方法が開発された。</p> <p>第 3 章では、1980 年代末以降に、アイオワ州ハートランド地域教育局において考案された、校内問題解決アプローチを取り上げている。これは、「知的障害児プログラムへの措置に関する委員会」の報告書（1982 年）で示された、通常教育の範疇での支援を充実させるという方針を追求したものである。具体的には、①教師 - 保護者間の協議、②他のリソースとの協議、③問題解決チームとの協議、④個別指導計画の考慮という 4 段階の支援提供枠組みを学校内に設けることにより、関係者が柔軟に子どもを支援する体制を構想しようとしている。</p> <p>第 4 章は、2001 年開催の LD サミットおよび 2003 年開催の RTI シンポジウムに注目し、RTI 導入時の論点を明らかにしている。そこでは、再び学習障害が個人に内在する器質的な要因による学習の困難として捉えられた。また、学習障害を識別</p>			

する方法として RTI に期待が寄せられる半面、どのようなスキルや方略に焦点を合わせるのかについての一致が得られるには至っていなかった。

第 5 章は、普及後の RTI の実態と課題を明らかにしている。具体的には、既存の読み書き介入指導プログラムであるリーディング・リカバリー・プログラムを活用している事例を取り上げ、①支援提供と並行してニーズを明らかにする、②ユニバーサル・スクリーニングを行う、③複層的な支援が提供される、といったことが実現されている様相を解明している。ただし、双方のプログラムの齟齬が看過されているといった実態も浮き彫りになった。

第 6 章は、中等教育段階の生徒を対象とした RTI に注目している。中等教育段階では、学習障害を発見するという本来の機能は期待されておらず、州学力テストなどを組み込んだ学力向上策として利用されている。

以上の検討が明らかにするように、RTI は当初、通常教育の範疇での支援を充実させるために、新たなアセスメント方法を用いつつ、多層的な支援提供の枠組みとして構想されていた。しかし、RTI がシステムとして成立した際には、学習障害識別の手法として位置づけられることにより、学習障害児支援という目的が見失われ、外側の枠組みとして受容されてしまったという実態が生まれたのである。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、学校現場における学習障害児支援体制とそこで生じる課題について、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）で 2000 年代半ばより導入された「介入指導への応答（Response to Intervention: RTI）」に焦点を合わせて明らかにしたものである。RTI とは、小学校入学後一定期間を経た時点で学年全員に検査（ユニバーサル・スクリーニング）を行い、点数の低い子どもに段階的に介入指導を提供して、そこでの伸びによって特別教育（special education）の必要性の判断や学習障害の識別を行う仕組みである。

RTI は、2004 年の障害者教育法改訂を機に普及が進み、現在のアメリカでは主流な支援方法となっている。しかしながら、日本ではいまだ RTI を紹介する先行研究が主であり、またアメリカでは効果検証型の先行研究が主となっている。そうした中、本論文は、特に読み書きに焦点を合わせ、理論・政策・実践に関して幅広い資料を検討しつつ、RTI の源流に遡り、その歴史的背景を探っている点、RTI については批判が寄せられながらも実践が広がっている理由を解明している点で、独自の位置づけを占めるものとなっている。

本論文の成果としては、大きく次の 3 点を挙げることができる。

第 1 に、源流をたどると、RTI の枠組みは、通常教育の範疇での支援を充実させるという方針のもと、「カリキュラムに基づく測定（curriculum-based measurement: CBM）」といった新しいアセスメント方法を用いつつ、多層的な支援提供の枠組みとして構想されていたことを明らかにした点である。つまり、そこでは、何の障害を有しているのかを識別することよりも、学習面や行動面での問題を解決することが目指されていたことが明らかになった。

第 2 に、2001 年開催の LD サミットと 2003 年開催の RTI シンポジウムに注目し、RTI に関して一致のとれている到達点を明らかにした点である。そこでは再び、学習障害が個人に内在する器質的な要因による学習の困難として捉えられるようになり、RTI は学習障害を識別する方法として位置づけられるにいたっていた。ただし、どのようなスキルや方略に焦点を合わせた検査方法を用いるのかといった点での一致はなく、複数回のスクリーニングを行うといった枠組みとして成立したことが明らかになっている。

第 3 に、RTI が普及した後、どのように実践されているのかの具体像を探った点である。初等教育段階に関しては、リーディング・リカバリー・プログラムという既存の読み書き介入指導プログラムと併用されている例を検討している。一方、中等教育段階では、学習障害を発見するという機能は期待されておらず、学力向上策として用いられている実態が浮き彫りになった。

このような研究成果は、RTI に関する従来の知見を乗り越えるものである。RTI については学習障害の識別方法としては疑問の声があるものの、RTI はそもそも学習障害を識別するという発想から生まれたものではなかった。複数回のスクリーニングをかけるという複層的な枠組みとして RTI が成立したことにより、様々な指導方法・評価方法と組み合わせることが可能になるという柔軟性が生まれた。ただし、その半面、学校内で学習障害児を支援するという本来の目的が見失われるという問題も生まれている。それでもなお、ユニバーサル・スクリーニングを行う RTI には、検査対象児を抽出する段階でのバイアスを乗り越えるという意義が認められる。このような RTI に関する知見は、アメリカと類似した学習障害概念を採用している日本の特別支援教育にも、大きな示唆を与えるものと評価できる。

なお、試問においては、本研究では初等・中等教育の一般的な政策動向の中に RTI を十分に位置づけられていない点、知能検査が持っていた文化的バイアスが RTI において克服されたのかどうかについては解明されていないといった点では課題も残っていることが指摘された。

このように本論文には今後の課題も残されているものの、それらは本論文の学問的意義を否定するものではなく、本人もそれらの課題を自覚してさらに研究に邁進する決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 29 年 5 月 25 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、(期間未定の間) 当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降